

社会科学系学術日本語教育と 異文化間コミュニケーション教育の接点 －社会科学系学術日本語教科書『国境を越えて』の作成理念より－

山 本 富美子

要旨

社会科学系学術日本語教科書『国境を越えて』は、学術目的の日本語教育の課題を踏まえ、日本語の初級課程（日本語能力試験3級程度）を修了した留学生を主な対象とし、以下の4点を基本的な指針として作成した。

- (1) グローバルな視点で捉えた社会科学系の一般教養教育
- (2) 言語の4技能統合型学術日本語能力の養成
- (3) 異文化間理解、異文化間コミュニケーション能力の養成
- (4) 推論・予測能力、分析・統合能力、批判能力、実践能力などの $\{+\alpha\}$ の能力の養成

作成に当たり、既存の学術目的の教科書、および、社会科学系専門教員に対する調査・面接資料をもとに、14の社会科学系テーマを選定し、語彙分析を行った。本書の作成理念・作成過程を通して、社会科学系日本語教育と異文化間コミュニケーション教育の接点を示した。

キーワード：社会科学系学術日本語、異文化間理解、異文化間コミュニケーション

1. はじめに

日本経済が長期停滞している今日でもなお、アジア太平洋地域を中心とする国々からの留学生は少なくない。だが、これらの日本留学経験者の能力はこれまで十分に発揮されてきたであろうか、はなはだ疑問である。土居（1999）は、この点について、日本留学経験者は日本企業の中で単なる語学屋として扱われ、これまで日本人社員に対するような教育訓練を十分受けける機会がなかったために、その本来の能力を引き出すことができなかつたと指摘している。

しかし、最近、こうした状況にも変化の兆しが見える。日本留学経験者を幹部要員として本格的に登用していくいうのである¹⁾。急速に進むグローバル化時代に、彼らの能力を十分活用せずしてアジア地域での市場競争に打ち勝っていくことは難しいとする風潮が日本企業の中で芽生えているとすれば歓迎すべきだ。日本留学経験者は日本語が堪能なばかりではなく日本人・日本社会を最もよく理解する知日派として、それぞれの国との絆を深める最良の人材となり得るのだから。

また、このグローバル化の波の中で、偏狭な意味でのナショナリズムからではなく自国の言語文化社会を維持発展させていくには、外部の異文化圏から自文化を理解し代弁してくれるよう支持勢力を得ることは不可欠であろう。その意味で、今日の留学生教育、日本語教育において、将来の日本のよき理解者・批判者としての知日派を育成することが大きな課題であると考えていいだろう。

日本語の海外普及を担う日本語教育は、第二次大戦下における国語政策のもとに行われた日本語の海外伝播にも見られたように、いやがおうにも時の政策、社会情勢に翻弄される。一日本語教員として行っていることがいつのまにか、個人の志を超え、時代の世相を反映する。その意味で、一教員としてどのような政策・理念の下に日本語教育を行うのか、明確に把握しておく必要があると考えられる。

本稿では、社会科学系学術日本語教科書『国境を越えて』の作成理念、作成過程を述べる中で、さまざまな言語・文化背景を持つ留学生と日本人学生に対する異文化間理解、異文化間コミュニケーション教育の可能性について述べる。

2. 学術目的の日本語教育の現状と課題

これまでに公刊されている学術目的の日本語教科書としては、以下に示す数点がある。

- ① 藤森三男、野澤素子『日本語で学ぶ日本経済入門』創拓社1992
- ② 岡田泰男、野澤素子、村田年共編『はじめての経済学』（慶應義塾大学出版会）1995
- ③ 野澤素子編、講義シリーズ1～3『日本語で学ぶ日本』教学出版KK 1992、1993
- ④ 一橋大学学術日本語シリーズ2『留学生のための日本語教科書 社会科学への道しるべ』
一橋大学学術日本語シリーズ2 [分冊A・B]『留学生のための日本語教科書 社会科学への道しるべ 単語表・事項解説一』一橋大学留学生センター 1998
- ⑤ 東京外国语大学留学生日本語教育センター『中・上級社会科学系読解教材テキストバンク』1998

これらはいずれも大学の教養課程で学ぶ留学生を対象としている。日本語能力で言えば、日本語能力検定試験1級合格程度であろう。このレベルでは、新聞、雑誌、既刊の文献、ビデオなどの自然言語を素材として使用することも可能であるため、あえて教科書として固定したものを使用していない機関も多い。だが、社会科学系分野を主とする上記教科書は、日本の大学の同分野では、能力試験の1級程度よりなお高度の日本語能力が求められる状況を物語っている。

上記教科書の①～④は、日本語教員と専門教員の合作によるものである。社会学、法学、経営学、経済学などの専門課程への橋渡し的教科書として、1・2年の学部学生向け講義を書き起こしたものや社会科学系分野の代表的な著作の一部に、解説と語彙表、文型用例集などをついている。⑤の『中・上級社会科学系読解教材テキストバンク』は、社会科学系分野のブックレット、新書、入門書の序の部分をデータバンク化して解説と語彙・文型用例集をつけたものである。内容的には、日本に関する地理、歴史、経済などに焦点をあてた「日本事情」科目としての性格が強い。

これらの教科書は大学の講義や文献の一部であるため、自然な学術日本語として優れている。しかし、中上級段階の留学生用日本語教科書としては、以下の点で使いにくい。

- ① 日本語能力試験で言えば1級合格程度の日本語能力がなければ困難である。
- ② 中上級で必要とされる文法・文型、語彙、音声等、言語教育項目のシラバス面で難点が残る。
- ③ 文献、講義の原資料の一部を取り出しているため、自然言語の特徴であるとはいえ、冗長的な言語表現が若干気になる。
- ④ 原資料の一部であることから、話題の盛り上がりや、序から結論に至るといった、内容的なまとまりに欠ける素材が見受けられる。そのため、1コマの授業で扱いにくいとともに、学生の主体的な授業活動に誘導することが難しい。

昨今、国立・私立大学を問わず、入学時の日本語能力基準を低くする傾向がある。しかし、一部領域を除く人文社会科学系分野の多くは、その学問的性質上、言語と内容が不可分な学問的領域である。これまで多くの大学で同分野の留学生に対しては最低でも日本語能力試験1級程度の日本語能力を課してきた背景には、そうした認識があつてのことであり、この状況は今後もさほど大きく変わることはないであろう。さらに、人文社会科学系の留学生は、卒業後も日本人と同程度の高度な日本語能力がなければ評価されにくい。近年、企業においてはたしかに英語力の需要が増しているが、しかし、それは、日本にあっては日本語能力が前提条件としてあってのことだ。つまり、大学入学時の日本語能力基準は下げても、人文社会科学系留学生に要求される日本語能力は依然として従来とほとんど変わらないものと考えられる。

こうした状況下では、外国語・外国文化に触れる事を目的とした教養的な「外国語」としての日本語教育では成り立たない。代わって、言語学習と専門分野の内容をともに学習するコンテンツベースの「第二言語としての日本語教育」

を充実させねばならないだろう。すなわち、日本人学生・留学生が共に学べるような一般教養的・専門基礎的内容を学ぶと同時に、文献資料の読解、レポート・論文の作文、講義理解の聽解やゼミ等での発表・発話能力といった言語の4技能を総合的に学習する方法である。これは、学術日本語教育として特に目新しいものではないが、実現化は難しい教授法であると言えよう。以下にその教育項目を示す。

授業活動		言語能力	言語技能	言語的知識 言語ストラテジー	言語外知識
1	文献資料の読解	理解能力 comprehension	読解	文法・文型 文字・語彙 音声・音韻	文脈・場面知識 社会文化的知識 一般教養的知識 専門的知識
2	講義などの理解		聽解		
3	ゼミなどでの討論・発表		発話		
4	レポート・論文などの作成		作文		

これまでの上級日本語教育は、読解技能の教育を通して文法や語彙知識を教えるという、言語能力の一部に焦点を当たった教授法が主流であったと思われる。それに対して、コンテンツベースの言語教育では、当該専門分野の内容を通して、言語の4技能を統合的・体系的に教える。その過程で、大学生にとって必要とされる推論・予測能力、問題の分析・統合能力、批判能力、実践能力といった $\{+\alpha\}$ の能力も培われるものと考える。

3. 社会科学系学術日本語教科書『国境を越えて』の作成理念および作成過程

3. 1 本書の概要

『国境を越えて』は、前述した学術日本語教育の現状認識のもとに、日本語の初級課程（日本語能力試験3級程度）を修了した留学生を主な対象として作成した。作成に当たり、以下の4点を基本的な指針とした。

- (1) グローバルな視点で捉えた社会科学系の一般教養教育
- (2) 言語の4技能統合型学術日本語能力の養成
- (3) 異文化間理解、異文化間コミュニケーション能力の養成
- (4) 推論・予測能力、分析・統合能力、批判能力、実践能力などの $\{+\alpha\}$ の能力の養成

『国境を越えて』は、[本文編]と[文型表現練習編]の2分冊からなる。[本文編]は、14の社会科学系テーマから成るコンテンツ素材である。[文型表現練習編]は[本文編]に付随するもので、4技能を総合的に学ぶための言語練習教材である。各課は、以下のように構成されている。

各課	[本文編] コンテンツ素材	[文型・表現練習編] 言語練習教材	中心的な 養成技能	言語的知識 ストラテジー	非言語的知識
本文①	文語体の素材 (語彙表・内容質問)	漢字語彙練習 文型表現練習(文語的)	読解 作文	文字・語彙	文脈・場面知識 社会文化的知識
本文②	口語体の素材 (語彙表・内容質問)	発音練習 文型表現練習(口語的)	読解 発話		
聞く 練習	口語体の素材 (語彙表・内容質問・ スクリプト・テープ)	聞き取り練習(テープ)	聽解 発話	文法・文型 音声・音韻	一般教養的知識 専門的知識
タスク	各課のテーマで文章・ 口頭表現の課題	さまざまな文章・談話構造 の言語表現モデルと練習	作文 発話		

3. 2. 社会科学系テーマの選定について

『国境を越えて』の14のテーマと各テーマ内の3素材のトピックを選定するに当たり、前掲の既刊の社会科学系学術

日本語教科書を参考にすると共に、以下に示す立命館アジア太平洋大学の専門科目担当教員に対して行ったアンケート・面接調査の結果を基礎的資料とした²⁾。

(1) 調査時期 1999年2月～5月

(2) 調査対象 アジア太平洋地域研究に関わる経済・経営学、社会学、法学等の日本語で提供される社会科学系分野の52科目を担当する大学教員26名。

(3) 調査内容 (参照：アンケート質問表)

- ① 専門科目の講義概要
- ② 講義で使用する教科書および参考書（入門書、一般書、専門書）
- ③ 講義理解に必要な一般教養的背景知識や、受講前に学生間で討論できそうなテーマ。
- ④ 各専門科目の講義を理解するのに必要なキーワード

(4) 分析方法および調査結果

アンケート・面接調査の結果と既刊の社会科学系教科書及び参考資料を総合して、以下のようなカテゴライズ化および類型化を行い、その基本的な共通概念を抽出した。『国境を越えて』のテーマはこの14の共通概念からとり、各テーマ内の素材はその下位資料を参考にした。

共通概念	調査解答及び既刊資料（1、11、12の斜体部分と14は経営学の分野）による類型化項目
1 社会科学の 課題	<p>社会科学とは何か</p> <p>(1) 社会科学と調査：国民生活白書の社会学的統計調査より</p> <p>(2) 実証性の問題：統計調査の誤謬—一般に発表されているデータや統計への関心と興味</p> <p>社会学系調査内容：「大学進学率」はどう定義しているか、またどのように出すか／「大学生のパソコン使用率を知るための調査など</p> <p>経営学系調査内容： 市場調査—ある商品が売れているかどうかはどうしたらわかるか／ 消費者ニーズはなぜ変化するか／最近の新製品とその特徴製品開発／「環境にやさしい新製品」とは／ 技術の進歩と新製品の関係／ 新製品と社会の発展など</p>
2 人口動態	<p>(1) 水平的人口移動の要因：西欧・中国・アジアにおける戦争、宗教、エスニシティの問題</p> <p>(2) 垂直的人口動態の3類型</p> <p>①西欧・北欧・日本の先進国型高齢化社会 ②発展途上国型三角形 ③中間型円柱形</p> <p>(3) 人口抑制と非抑制型社会 中国の一人っ子政策／ 宗教的制約—カソリック、イスラム等</p>
3 戦後の社会 構造の変容	<p>アジア太平洋諸国の第二次大戦後から現在までの制度的・構造的変動</p> <p>(1) アジア各国の歴史的概況／歴史的多様性—世界史との関連の中で捉える cf. 年表</p> <p>(2) 戦後のアジア諸国の独立、経済成長、観光発展、日本の経済復興—朝鮮戦争、ベトナム戦争、スカルノインドネシア大統領によるマレー連邦粉碎闘争などの持つ意味</p>
4 戦後の産業 構造の変容	<p>(1) 近代化以降の産業化、産業の空洞化、経済のグローバル化</p> <p>・アジア経済を支えている要素—アジアの経済ダイナミズムを支えている要素として、投資・貿易・人材・技術・資本の動きが80年代以降どのように組み合わされて経済発展がなされてきたか・華人系資本の形成についての歴史的理解</p> <p>(2) 「日本の経営、日本の労使関係」の特性</p> <p>・西欧的・アジア的価値観などを考慮に入れ、国際的視点から捉える ・過労死、単身赴任、男女雇用機会均等法、リストラによる自殺など</p>
5 人材育成	<p>(1) 戦後の高等教育に課せられた課題・理念</p> <p>・「产学協同」の概況・課題—教育水準が生産性にどのような影響を与えるか</p> <p>(2) 企業の人材養成</p> <p>・産業構造変化とそれに即応する職業教育をどのように構築すべきか ・人材養成において国際協力をいかに進めるべきか cf. 日本企業の課題：留学生の人材登用</p>
6 経済格差と 国際的地位	<p>(1) 富裕と貧困が混在する現実</p> <p>・アジア太平洋の経済力、資源力、生産力・購買力、個人財力等の理解・東アジア企業の西アジアなど発展途上国への進出の実態・石油ショック後の西アジア経済発展のプロセス</p> <p>(2) 先進諸国の消費行動と南北問題 cf. バナナ・エビと日本人</p>

7 身近な環境問題	<p>(1) ゴミ問題—生態系の破壊 (2) 環境問題と観光開発—環境・観光・開発の相関関係 ・拡大する観光が環境に与える影響—加害者、被害者、保護者としての立場　・世界各国の環境と開発の現状及び将来　・エコツーリズムの歴史と概念（自然保護、環境保護、持続可能な観光等）—国、旅行業、宿泊、交通などの「持続可能な環境」への対応</p>
8 地球規模の環境破壊	<p>(1) 産業の発展と環境破壊：森林伐採、環境破壊物質の発生 (2) グローバルな視点に立った環境対策 ・企業の社会的責任—地球温暖化対策　・エコツーリズム、観光・開発と環境の相関関係</p>
9 文明の多様性と異質性	<p>アジア太平洋地域の多様性：西欧・東欧・アフリカ等、世界的位置づけの中で捉える (1) 風土：アジアの地理、地形、土壤、気候、植生 (2) 民族・言語・文化 ①民族的多様性：少数民族問題 cf. 他者性と表象の問題 ②言語的多様性：シンガポールとしての英語の問題—英語は中立的言語か—APEC加盟国21か国中9カ国が英語を公用語指定／ 言語相対主義／ 少数者言語の認知と復権 ③文化的多様性：各国、各民族、各種族の文化はいかなるものか ・各国、各民族の伝統、伝統の所在、伝統を感じる時、伝統の伝承法　・アジア的価値や文化が存在するか ・イスラム文化の位置づけ—なぜ今イスラム文化がアジアで見直されているのか／ その社会的・経済的背景／ 東アジアと西アジアのイスラムの相違点・共通点</p>
10 情報化時代	<p>(1) メディアの発達と役割 ・情報通信技術の基礎知識 (2) 高度情報化社会の概念—工業社会から情報社会への変化 ・情報技術（IT）を直接的に活用する産業　・情報産業—知的情報の生産・加工・サービスと関連の機器の生産・販売を行う産業　・社会・業務システム—日常生活の中で情報はどのように処理され、利用されているのか</p>
11-1 グローバル化時代	<p>(1) 国際社会の課題とは—「国境を越える（transnational）」のもつイメージ (2) アジア太平洋の域内国間の相互連携：経済活動、情報産業、観光産業において ①経済的グローバル化、経済ブロック、統合化 ・流動化物流：自由貿易と保護貿易—公正な貿易とは／ 国際貿易と国際物流との関わり／ アジア太平洋における国際物流の隆盛の背景／ 国際物流を成立させるための条件　・投資：中小企業と大企業による投資行動の違い／ メーカーと商社の投資行動の違い／ 投資と融資の違い／ 直接投資と間接投資の違い／ 知的財産権を投資にどう使うか／ 現地から何を担保にとれるか／ 銀行の投資行動／ 地場銀行の設備資金投資／ 証券会社、ベンチャーファイナリストの役割　・多国籍企業：欧米、日本の多国籍企業の東南アジアへのプレゼンス—アジアの政策当局者及び経営者が日本の技術移転について不十分としばしば発言するが、それにどのように考えるか／ 投資先各の産業育成政策と民間企業との関係 ②情報のグローバル化—従来の活動スタイルに情報機器、システムを組み込むことで効率化ができるものは何か／ 情報スーパーハイウェイ構想（アメリカのゴア副大統領の提唱）／ 日欧で勧められている次世代通信網の整備計画／世界情報化計画（Global Information Infrastructure）／ 情報の基盤整備と政治の民主化（クリントン政権による） ③観光産業のグローバル化—NIEs や ASEAN における外国旅行の自由化の進展</p>
11-2 グローバル化による統合化・均質化と多様性・固有性の問題	<p>(1) 経済的グローバル化、経済ブロック、統合化によって生じる問題 ・各国の経済活動の違い：経営法、商法、労使関係など—各国の文化的・宗教的価値観との衝突／ 各国の政治 ・思想面でのナショナリズムの台頭 ex 投資先の現地から何を担保にとれるか／ 地場銀行の設備資金投資／ 公的政策介入—日本のODAと公的ファイナンス　・グローバリゼーションから取り残されている貧困国の問題 (2) 情報化社会の諸問題 ・外国からの「国境を越えるテレビ」が、自由に見られるか—中国、シンガポール、マレーシアでは政府により禁止　・各国の情報基盤整備と文化的規範、価値観、社会観、政治的安定性との関連シンガポール、マレーシア、インドネシアなど、ハード面の整備が進んでいてもアジア的規範や価値観や国内の安定などを理由に情報流通を制限／イスラム社会の価値観　・政治の民主化と情報規制—韓国と台湾の事例：政府による規制と業界の自主性、規制緩和と市場原理を導入した放送法 cf. 「第三の波」「文明の衝突」</p>

	(3) グローバル化社会の理念—多民族社会のフランス的理念（ミッテラン政権下） ・人種・民族固有の文化の排他性の克服　・理念の下における人類の統合—異質性を越える
12 国際法と人道問題	(1) 日本の法制度、憲法問題と「国際貢献」 ・自衛隊の海外派遣問題　・外国人労働者の問題：移民、難民受け入れの問題 (2) 国際問題と国内問題としての内政不干渉—国連の位置と役割
13 家族福祉・ジェンダー	(1) 各国の多様性・異質性・固有性とそれぞれの課題 (2) 国境を越えた普遍的課題
14 企業論・生産システム・品質管理	(1) 企業論　・国の産業育成政策と民間企業との関係　・企業の社会的役割と責任　・システム的理解と企業間関係的理解 (2) 生産システム：生産システムの今日的課題とパラダイムは何か ・戦前「安かろう、悪かろう」といわれた日本製品はなぜどのようにして強くなったか　・製造メーカーの競争環境が厳しくなっている現状—技術と熟練　・よい製品を安く製造するには何が重要か ・生産性（とくに労働付加価値生産性）を高めるための視点・方向は何か／　よい製品を安くかつ速く作るには何が重要なファクターか／　多種少量、さらに多種変量に対応できる生産システムの要件は何か／　受注生産の場合、契約納期通りに納品するにはどのような管理が必要か　・サプライチェーン・マネジメントを必要としている産業界の実状とねらいは何か　・小ロット生産による効果とそのための要件は何か (3) 品質管理 ・品質管理の目的は何か—品質保証との関係はどのようなものか　・QC的考え方（8つのポイント）を体系づけるとどのようなフレームになるか　・QCサークルなど小集団活動によるボトムアップには何を期待するか　・品質を作り込む上で、製造工程におけるSQCとボカ除けのそれぞれの役割は何か　・5Sとはなにか。何を目的としておこなうものか　・日本経営品質賞はどのような視点とウエイトで企業診断を行っているか

3. 3 社会科学系学術語彙について

前掲アンケート調査の解答として使用された語彙自体を分析し、日本語教育の基本語彙との重なり度を見た。すなわち、社会科学系教員が担当する52科目のキーワード、教科書・参考文献のタイトルの語彙、「講義概要」及び「講義の背景となる一般教養的知識」の説明に教員が使用した語彙を対象として分析を加えた。語彙分析には、読解学習支援システム『リーディングチュー太』³⁾を用いて級別分類を行った。日本語教育の基本語彙は、『1万語語彙分類表』（日本語学力テスト運営委員会1998）の「上級基本語彙1万語」を使用した。

その結果、52科目間で共通する語彙が多く、78%の語彙が日本語教育の「上級基本語彙1万語」とも重なっていることがわかった。キーワードは複合語が多くキーワード自体は科目間の重なりが比較的低いが、その構成要素の語彙は重なり度が高く、「上級基本語彙1万語」とも67%が重なっていた。結局、本調査から得られた異なり語彙総数2470語のうち、75%の1840語は「上級基本語彙1万語」の語彙であり、残り25%が社会科学系専門語彙を主とする、他の語彙と考えられた。

実際の講義や文献では、当然ながらこの調査語彙より膨大な社会科学系専門語彙が使用されるであろう。しかし、「上級基本語彙1万語」との重なり率は本調査結果の75%より多いにちがいない。なぜなら、キーワードや教科書、参考文献のタイトルの語彙は、講義や文献中では文章・談話の中で使用される。したがって、文章・談話全体の中でこれらの語彙の使用頻度を測定すれば、本調査結果よりはるかに下回るからである。つまり、社会科学系の講義や文献で使用される文章・談話の語彙のうち、80%程度は「上級基本語1万語」の語彙である可能性が高いわけだ。この「上級基本語1万語」の語彙が理解できていれば、社会科学系の専門語彙が使用されたとしても、文脈から推測が可能であろう。そこで、『国境を越えて』では、1～7課までの前半は2級の語彙を、8～14課の後半を1級の語彙を中心として書き下ろすこととした。

3. 4 対人関係構築のためのコミュニケーション能力とその養成

『国境を越えて』〔文型表現練習編〕では、文法や語彙知識だけではなく、これまで比較的軽視されてきた音声・音韻、談話文法・文型の教育項目をシラバス化し、対人関係の構築を目的とするコミュニケーション能力の養成に配慮している。これは、音声・音韻、および談話文法における誤用は、異文化間のコミュニケーションにおいて無意識のうちに誤解・偏見を抱かせてしまう傾向が強いからである（山本1997）。また、その一方、異文化間コミュニケーションの根本的な要素は、同じ文化に帰属するか否かというより、むしろ、国家や民族を超えた、人間一人一人の経験的積み重ねによって形成された個人的差異のぶつかり合いにあると捉え、人間関係の構築を目的とするインターパーソナル・コミュニケーションの視点を取り入れようとしているからである。

この人間関係について、Fisher (1987) は次のような5原則をあげている。

- ① 人間関係は自然に生まれるのではなく、コミュニケーションの行動によって創造される。
- ② 一人の人間のコミュニケーション行動が相手の行動を招き、さらにその行動が他の行動を招くというように相互的に創り出される。
- ③ 人間関係は常に変化するプロセスである。
- ④ コミュニケーターは相互に、ある人間関係を経験し、何らかの結果をもたらす。
- ⑤ すべての人間関係はそれぞれ質的に異なる。

ここでは、本書の〔文型表現練習〕において、この人間関係の5原則に配慮した練習方法を考えてみたい。本書の1課本文②の文型表現練習1の文法項目「ただ／ただし」を例に取り上げる。

([] は教科書の文法説明、【C】は colloquial 話し言葉的表現 【L】 literal は書き言葉的表現)

1. (1) S ₁ {ただ／ただし} S ₂ 。 but ; however
ただ【C】 S ₂ =S ₁ に対する否定的な例外や注意 ただし【L】 S ₂ =S ₁ の条件・制限
例) A: 大学生活はどうですか。楽しいですか。
B: ええ、おかげさまで。ただ、最近レポートが多くてたいへんなんです。
図書館は9時までです。ただし、日曜、祭日は、6時までです。
店員募集。ただし、18歳以上。

接続詞「ただ／ただし」は、既習の接続詞「でも」から導入し、「ただ」との意味の異同を確認する。「ただし」は、「でも」の書き言葉的接続詞、「しかし」から導入する。Tは教師、Sは学生、APハウスは立命館アジア太平洋大学留学生寮である。

- ① {現実場面に即し、既習の文法項目から導入する}
教員のコミュニケーション行動によって、学習者のコミュニケーション行動を招く。その結果、教師と学習者にコミュニケーションの場が構築される。

T: APハウスは楽しいですか。 S: はい、楽しいです。／とても楽しいです・・・

T: そうですか。APハウスは楽しいですよね。でも、・・・。

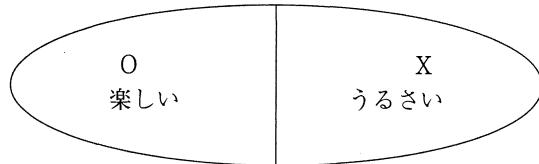
S: でも、うるさいです／不便です／・・・

学生たちはそれが感じていることを知らせようと、口々にさまざまな反応をする。そこで、そのうちの一つを取り上げ、次のように新出の文法項目を導入していく。

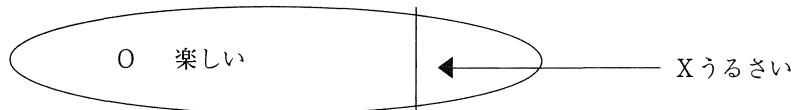
- ② {新出の文法項目の意味と用法を確認} <板書して、文法説明>

1) APハウスは楽しいです。 でも、うるさいです。

APハウスは楽しい。 しかし、うるさい。 【L】



- 2) APハウスはとても楽しいです。 ただ、 うるさいです。
 ([L] APハウスは楽しい。 ただし、 うるさい。)



共有のコミュニケーションの場において新出の文法項目の説明をすることで、文法知識としてではなく、コミュニケーションのための文法学習が可能となる。

- ③ |機械的ドリルによって口慣らしをする| <口頭による代入練習 substitution drill >

A は B です。 ただ、 C です。
A は B 。 ただし、 C 。

下線Aにはいる「APU、日本語、日本の生活、・・・」などのことばを与えて、B、Cを言わせ、この文型が無意識的に出てくるようになるまでくり返し口頭練習を行う。

- ④ |意味のある2~4発話程度で会話をする| <Q&Aによる口頭練習>

T: _____ は _____ ですか。
 S: ええ、 _____ です。ただ、 _____ んです。
 T: ああそうですか。それは困りますね。・・・
 S: ええ、

学習者がSの文型で答えられるような質問Tをする。たとえば、「この本はおもしろいですか」、「別府は楽しいですか」など、学習者の日本語能力、学習環境に合わせて、既習語彙で学習者の身近な内容について質問し、自然なコミュニケーションを成立させる。学習者の異なる答え方にそれぞれ異なる対応をすることで、さまざまな人間関係が創出される。

- ⑤ |教科書の文法説明、例文を確認|

「_____ は _____. ただし、 _____. 」で作文させ、話し言葉と書き言葉の異同も確認する。

教科書の文法項目は一般に「平均的な学習者」を対象として、文法知識の解説をしている。「平均的な学習者」というのは、実際には存在しないかもしれない抽象的な存在である。したがって、教育現場では、その教育環境、教育対象の状況に合わせた練習方法を編み出さねばならない。新出の文法項目の導入には、学習者の既習文法、既習語彙、学習環境を考慮し、現実的な仮想のコミュニケーションの場を構築する。そして、現実味のあるコミュニケーションを繰り広げるには、学習者と共に常に人間関係を新しく、相互に創造していくインターパーソナルなコミュニケーションの視点が必要となる。こうしたコミュニケーションを通してはじめて、文法項目は知識としてではなく、コミュニケーションの道具として無意識のうちに習得されるものと考える。

3. 5 異文化理解、異文化間コミュニケーションの視点

『国境を越えて』[本文編]の素材を書き下ろすにあたり、学習者の異文化的背景を視野に入れ、以下の点に留意した。

- ① 社会科学系の一般教養的テーマであっても、日本事情的な内容に関してはグローバルな視点で捉えなおしてみる。つまり、日本文化を特殊な文化として扱うことなく、他の異文化と相対的な関係の下に扱う。

- ② 各課の3素材は、同一テーマを背景に持つ具体的なトピックを選ぶ。
- ③ 時事性の強い社会現象は避け、その背景にある構造的問題をトピックとして取り上げる。
- ④ 各ジャンルで一般的、あるいは話題となった学説を提示し、その定説に対する批判もその根拠とともに提示する。
- ⑤ 歴史、地理などの知識を羅列しないで、必要な知識は自分で調べるように導く。
- ⑥ 学習者の個々の反応を促すために、あえて挑発的な意見を提示する。

「日本事情」科目では、日本の歴史、地理、経済など、当然ながら日本に関する情報量が多い。一方、本教科書は日本だけに関する事柄についてはその知識量をはじめ問題の掘り下げ方も甘い。また、結論も提示していないばかりか、むしろ疑問さえ提示している。それは、異文化を担う学生が自らの視点で疑問について調べ、考え、話し合った上で結論に達するといった、ワークショップ型の授業形態を好ましいとしているからである。本教科書で時事性の強い社会現象を避けてその背景的な社会構造的問題をトピックとして取り上げたのも、このワークショップ型授業に導くためである。なぜなら、ある国の社会構造的問題は、各国・各文化間で類似性を伴うことが多い。また、歴史的に見ても共通するような普遍性を持つことが多い。各国・各文化間で異なるのは、具体的に現前する社会事象であると考えると、そのような社会事象については、いまやインターネットで誰でも簡単に調べられる。日本や各国で起きている個々の時事問題について各自が調べた社会事象が、その背景にある構造的な問題とどう関わっているのか。学生自ら調べることで資料収集能力がつき、さまざまな社会現象について統合分析することで思考力が養われる。また、多様な異文化を担う留学生と日本人学生がグローバルスタンダードのもとで解決への道を探ることで、異文化間理解を深め異文化間コミュニケーション能力が磨かれる。ワークショップ型授業は、講義による一方的な知識供与より、こうした学生の主体的な取り組みを促す点で数段優れていると言えよう。

では次に、『国境を越えて』 [本文編] の第1課本文①を用いて、留学生が実際にどのように異文化間コミュニケーションの場を構築し、しかも同時に日本語能力を向上させていくか、その過程を簡単に図式してみよう。

第1課 文明の多様性と異質性

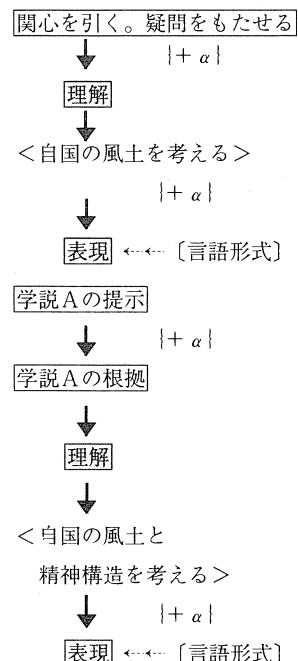
本文① 自然・風土の多様性

「ヨーロッパには雑草がない」

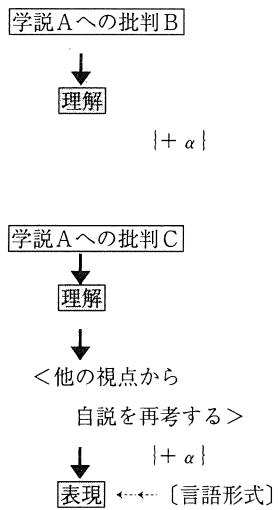
モンスーン地域から砂漠地域を経て、地中海に入った和辻哲郎が最初に目にしたのは、ヨーロッパの「緑」であった。それは、草取りに明け暮れる日本人の知っている「雑草」ではない。羊が食うことのできる「牧草」であった。

日本を出て東から西へ地球を回っていくと、まずモンスーン地域の「湿潤」を体験する。ついで、砂漠地域の徹底的な「乾燥」を体験する。そして、ヨーロッパに至ると、そこは、もはや湿潤でも乾燥でもない。いや、湿潤であり乾燥であるとも言えよう。

和辻は、こうした風土の違いが、人間の精神構造に深く影響を及ぼし、少なくとも人間の3類型を形成すると考えた。第一は、中国や日本も含むモンスーン地域である。その特徴を最もよく示す東南アジアでは、夏の半年間、南西モンスーンが熱帯の暑熱と湿気を同時にもたらす。このような気候のもとでは、自然の厳しさに耐えながらも、豊かな食物を恵む自然に従い、受容的・忍従的な「モンスーン型人間」が形成される。第二は、アラビア、アフリカ、蒙古などに広がる砂漠地域である。ここでは、自然は乾燥によって生氣をなくしている。そのため、人間は部族の命令に従い、部族内の团结を強める。その一方、乏しい自然のめぐみを求めて、他部族との間で戦いをくりかえす「砂漠型人間」が形成される。第三は、ヨーロッパである。南欧は明るく、北欧は暗い。しかし、どちらも夏は乾燥し、冬に雨が降る。夏の乾燥は、牧場に、モンスーン地域のような夏草を茂らせることはない。人間に対して従順な自然の中で、「牧場型人間」は合理的精神を発達させ、自由の観念や哲学や科学を生んだ。



この和辻の『風土』は、1935年に発刊されて以来、今なお広く読まれている。その一方、批判もさまざまな方面から続けられている。批判の一つは、彼の学問的手続きを批判するものである。和辻は、海外に行けばだれでも漠然と感じるようなことを深く掘りさげ、たくみな文化論をくり広げた。しかし、それは彼の天才的な詩人的直観によるものであって、断言するには科学的客觀性に欠けるというのである。



他に、生態学からの批判もある。モンスーン地域の高温・多湿は、稲作との関連で考えるべきであるというのだ。和辻の風土論は、芸術や宗教や哲学における民族性を理解する手がかりにはなるであろうが、そこには、人間の経済的側面、特に生産の場という視点がない。

人間は自然から強く影響されると同時に、人間の側からも自然に働きかけている。その結果、文明を生み、発展させ、また滅ぼしもしている。自然と文明は、人間と自然の相互作用を通して、たえず変化していると言えよう。

■参考文献 生松敬三「和辻風土論の諸問題」『理想』1971年1月号、Pp. 14-23

梅棹忠夫・吉良竜夫編『生態学入門』講談社学術文庫 1976

内藤完爾・近沢敬一・中村正夫『日本社会の基礎構造』アカデミア出版 1980

和辻哲郎『風土一人間学の考察一』岩波書店 1935

右端の説明に示したように、学習者はまず本文素材を理解する。次に各国文化の視点から分析・考察を行い、その思考内容を言語表現しようとする。その表現のための言語手段は本教科書の〔文型・表現練習編〕で学ぶ。異文化の視点から捉えた意見を闘わすことで自文化・異文化に対する認識・考察を深める。ここで取り上げた和辻哲郎の『風土』は1935年刊のベストセラー的な古典であり今日も広く読まれている。しかし批判も多い。批判の多い学説をあえて取り上げているのは、次のような異文化間コミュニケーションの視点によるもので、本書の指針に基づくものである。

① 異文化の視点からグローバルスタンダードの構築

和辻の風土論は、日本から世界各国へ視野を広げるための導入素材として優れており、異文化の視点からグローバルスタンダードを構築するための動機付けとして利用できる。

② 挑発的な意見から健全な批判的精神へ

和辻の示した仮説は、非常に大胆かつ挑発的ともいえる。しかし、だからこそ、その後多くの健全な批判を各界で巻き起こし、学問的向上をもたらした。どんなに話題を呼んだ学説であれ、批判される点のあることが認識できると同時に、批判する際いかに説得力のある批判を行うか、批判のための根拠の示し方が重要であることを納得させられる。

③ ステレオタイプ的見方から価値観の多様化へ

各国の風土がその国の人々の精神構造を決定するという和辻の風土論は、一方で、さまざまな国の人々に対するステレオタイプ的見方を固定化するのに貢献した。それに対して、人間の精神構造も国や文化によって固定化されるものではなく、流動的なものであるとの批判を示すことで、価値観の多様性に導くことができる。

④ 民族・文化の違いを越えた、複雑な普遍的真理に導くための學問的枠組み・手段の提示

和辻の固定化されたステレオタイプ的人間像・文化観は、より複雑な人間の精神構造、文化社会の普遍的側面に関する理解に導くために有用な、一つの学問的枠組み・学問的手段であることを提示できる。

4. 教育効果の検討

大学全体で行っている授業評価アンケートに「すごく大変だったけど、いつの間にか話せるようになっていた。」というコメントがあった。担当教師としてもこのコメントに象徴されるような印象を抱いてはいるが、それは主観の域を出ない。教育効果の測定には、さまざまな視点、尺度による評価が必要である。そこで、ここでは、学習者の日本語能力を測定した事前・事後テストの成績と、学習者に対して行われた授業に対するアンケート評価の結果を通して、当該

教科書を用いた授業の教育効果について検討しよう。

資料1は、学習者18名の事前・事後テストの成績比較である。事前テストは来日後、授業開始前に行われたプレスマントテスト、事後テストは当該教科書の試作版1~14課までを120時間、4ヶ月で終えた後に行った終了テストである。両テストには、「聴解」「文法・読解」「文字・語彙」の3種類の試験から成る日本語能力試験の1~3級を使用した。調査対象とした学生は、プレスマントテストで3級受験者の60~70%台の13名と、1級受験者の30~40%台の成績であった5名の、計18名である。来日前の日本語学習期間は4分の1が100時間未満、半数が260時間以下であった。学習期間が2年以上の学習者はたいてい週当たり1.5~4時間程度の授業で、高校の外国語科目として現地教員から学習していた。2名の日系カナダ人は小学校から高校まで週1~2時間程度、「国語」の時間に日本語を学習をしていたが、ともに日常会話は問題ないものの漢字はほとんど読めず、学術レベルの日本語能力は極めて低かった。しかし、資料1に示したとおり、事後テストでは全員が1ランク上の級の合格ラインに達している。

次に、資料2の、学生に対する授業評価アンケートの結果を見てみよう。

学生が自ら主体的に取り組んだという点で特に高い評価を得ている。学生はこの授業に主体的に取り組み、言語能力の向上、教養的な学習内容に関してもある程度の満足感を得ていることが窺える。

資料1 事前・事後テストの成績比較

	学習者18名 (10か国) 国籍	来日前学習		事前テスト (プレスマントテスト)		事後テスト(終了テスト) (4ヶ月・120時間後)	
		期間	時間数	3級(13名)	1級(5名)	2級(13名)	1級(5名)
1	韓国	5ヶ月	72	72.5		81	
2	韓国	5ヶ月	80	67.3		70	
3	韓国	5ヶ月	80	74.4		70	
4	韓国	1.5年	90	66.8			71.5
5	インドネシア	5ヶ月	96	63.5		67	
6	ベトナム	8ヶ月	120	63.9		69	
7	韓国	5ヶ月	224	79.6		83	
8	ニュージーランド	3年	224	71.1		68	
9	中国	5ヶ月	260	64.4		70	
10	スリランカ	2.5年	260	64.9		53	
11	中国	2.5年	260	67.7		59	
12	インドネシア	3年	260		43.5		71
13	シンド	2年	320	76		67	
14	ミャンマー	9ヶ月	312		42.2		70
15	インドネシア	2年	312		43.0		72
16	シンガポール	3年	312	68.2		71	
17	カナダ	日系人			33.8		68
18	カナダ	日系人			35.1		79

資料2 授業評価アンケート（5段階評価 (n=18)）

Q1 教科書や教材は、科目のテーマとの関係で適切であった。

Q2 授業は学生の主体的な思考を促すものであった。

Q3 授業では、質疑・議論が活発に行われるなど、学生の授業への主体的な参画を促すものだった。

Q4 あなたはこの授業の内容を十分理解できた。

Q5 あなたは、この授業に全体として満足している。

Q6 この授業を通して、言語だけでなく、文化・習慣・社会に関して関心と理解が深まった。

Q7 この科目に設定された到達目標を達成した。

質問項目	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7
平均評価点	4.61	4.39	4.61	4.22	4.61	4.24	4

なお、次期セメスターより、本書が対象としている日本語能力試験3級程度を大幅に下回る学習者も受講した。しかし、そのような学生は、本文を理解するだけで精一杯で、本書がねらいとする学習者の主体的言語活動や異文化間コミュニケーションを促すことはできなかった。適正なクラス編成が行える教育システムの確立が何よりも最重要課題であることは言を待たない。

5. おわりに

言語は思想を伴う。そして、外国語教育はその言語思想の海外伝搬を伴う。

第二次世界大戦下にアジア太平洋地域で行われた日本語教育は、「国語」教育の名の下に日本の「皇国史觀」を流布しようとした。それは今や否定できない史実であろう。今日アジア地域を中心とする若者たちに日本語を普及する役目を担う我々は、そうした戦時下の国語教育の下に行われた「国語思想」の流布に対してどのような認識をもって臨むべきだろうか。

『国境を越えて』は、そうした疑問に対して、私自身がこれまでの日本語教育経験を通して得た解答の一端を示すものである。かつての愚行をくり返さないために、日本人に対して日本語で対等に批判・説得力をもつ助言ができる人材、グローバルな視点にたち冷徹な批判的立場で世論形成ができる人材の育成に少しでも寄与したい。そんな、今思えば恥ずかしくもあり負いすぎたこだわりをもつ本書の作成理念、作成過程を通して、異文化理解・異文化間コミュニケーション教育の可能性について考察を加えた。

注

1. トヨタ自動車は国境の枠を超えて国内外から優秀な幹部社員を登用する人事制度を始めた。(朝日新聞2000. 10. 2)
2. アンケート調査からは膨大な解答資料が寄せられた。ご協力いただいた立命館アジア太平洋大学の先生方に心より謝意を表したい。
3. 東京国際大学の川村よし子氏による日本語読解学習支援システムの辞書ツールを使用した。

参考文献

- 金子節子. 1988. 「日本語教育における日本文化の教授」『日本語教育』65号、1-15、日本語教育学会.
- 佐々木倫子. 1988. 「大学正規科目としての日本事情教育」『日本語教育』65号、41-50、日本語教育学会.
- 豊田豊子. 1988. 「日本語教育における日本事情」『日本語教育』65号、16-29、日本語教育学会.
- 土居征夫. 1999年6月9日. 「日本企業とアジアからの留学生」朝日新聞論壇.
- 西口光一. 1990. 「上級日本語教育のプログラム—アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターの場合」『日本語教育』71号、69-84、日本語教育学会.
- 日本語学力テスト運営委員会. 1998. 『品詞別・A~Dレベル別1万語語彙分類表』専門教育出版.
- 原土洋. 1988. 「日本事情のとらえ方—東北大学教養部の場合—」『日本語教育』65号、30-40、日本語教育学会.
- 細川英雄. 1990. 「日本事情の授業・2—教養ブースタッフと協力して」『言語』Vol. 19, No. 10, 35-39、大修館書店.
- 山本富美子. 1997. 「母語干渉による異文化間コミュニケーション上の問題」富山大学人文学部紀要.
- 山本富美子・工藤嘉名子・増田幸子. 1999. 「社会科学系学術日本語中上級教材開発のための基礎的調査—語彙・テーマの選定にあたってー」『平成11年度日本語教育学会秋季全国大会予稿集』. Pp. 225-226.

社会科学系学術日本語教育と異文化間コミュニケーション教育の接点

- 山本富美子編著. 2001. 『国境を越えて [本文編]』新曜社.
- 山本富美子・工藤嘉名子編著. 2001. 『国境を越えて [文型・表現練習編]』新曜社.
- 山本富美子. 2001. 「大学でのアカデミックジャパニーズ教育とは－社会科学系留学生に対する学術日本語教育より」2001年度
国立大学日本語教育協議会全体討論会レジュメ「アカデミックジャパニーズとは何か－学部入学前予備教育・入試日本語・
大学での日本語教育という流れの中で－」.
- 横田淳子. 1990. 「専門教育とのつながりを重視する上級日本語教育の方法」『日本語教育』71号、120－133、日本語教育学会.
- Brinton, D. M., Snow, M. A. & Wesche, M. B. 1989. *Content-based Second Language Instruction*, New York: Newbury House Publishers.
- Fisher, B. A. 1987. *Interpersonal Communication: Pragmatics of Human Relationships*. New York: Random House.
- Gudykunst, W. B. & Stella Ting-Toomey. 1988. *Culture and Interpersonal Communication*. Newbury Park: Sage Publications.
- Ting-Toomey, Stella & Felipe Korzenny (eds.). 1991. *Cross-Cultural Interpersonal Communication*, Newbury Park: Sage Publications.

アンケート調査質問表

1999. 2

「日本語」教材作成のためのアンケートのお願い

専門科目担当の先生方のご要望を日本語教育に反映させたく、以下の点についてお教えくださいますようお願いします。お手数ですが、日本語による授業科目すべてについてそれぞれご回答願います。

1. 担当学部 アジア太平洋学部 () / アジア太平洋マネジメント学部 ()
(いずれかに○)
2. 担当科目名 _____ (講義/ゼミ)
3. 講義概要 _____
4. 使用予定教科書 _____
5. 参考書
(1)入門書・一般書 _____
(2)専門書 _____
6. 授業理解の前提となる背景的知識：
受講前に考えておくべきテーマ、学生間で討論できそうなテーマがあればお教えください。
7. 授業で使用するキーワード的な語彙（日本語および英語）
学生にとって必須の語彙を思いつく限り列挙願います。
8. 日本語教育への要望

